

議 事 要 旨（公開用）

- 件 名 令和6年度第3回月形町総合振興計画等審議会
- 日 時 令和6年11月1日（金） 午後4時00分～4時50分
- 場 所 月形町役場 大会議室
- 出席者 委員：7名（別紙1のとおり） ※ 欠席：7名
オブザーバー：空知総合振興局地方創生部3名
町：藤原副町長ほか9名

=====

1 開 会

【開会：企画振興課長】

2 会長挨拶

【挨拶：山田会長】

諮問前にオブザーバーの紹介

【説明：企画振興課長】

※ オブザーバー、空知総合振興局地域創生部長 他2名紹介

3 諮 問

- ・ 副町長より諮問書を読み上げ

【挨拶：藤原副町長】

本日付で副町長の辞令を受けました。よろしくお願いたします。忌憚のないご意見ご教示をいただきたい。

本年7月に総務省が発表した令和6年1月1日時点の人口動態で、本町の総人口は2,821人、令和5年から43人減少。空知管内24市町で4番目に少ない数字。内訳は死亡した方から出生した方を除いた自然減が54名、転入者から転出者を除いた社会増が11名となっている。この社会増の要因は、月形刑務所の受刑者が国の給付金を受給するために、住民登録を行ったのが一番の要因となっている。

第2期の創生総合戦略は、地方への人の流れを作り人口減少対策を総合的に実施する計画としており、令和5年度実績について、その効果検証について委員に意見をいただくものとなっている。また、令和7年度からの第3期総合創生総合

戦略も、委員に審議をいただき計画策定を進めてきた。本日、その答申も協議いただく。

【説明：企画振興課長】

- ・ 月形町総合振興計画等審議会条例第4条に基づく次の事項
第2期月形町創生総合戦略における令和5年度実績の効果・検証等
令和4・5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果・検証等
令和5年度物価高騰対応地方対応重点支援地方創生臨時交付金の効果・検証等

5 議 事

【進行：会長】

(1) 第2期月形町創生総合戦略事業の効果・検証等について

【説明：企画振興課長】

第2期創生総合戦略概要版により制度説明

高齢者人口の割合増加や、東京一極集中による弊害により、日本全体の少子化や人口減少に繋がっているという認識のもと、国と地方が一体となって課題に取り組むため、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

月形町も、少子化や高齢化の急速な進行をまちづくりの重要な課題ととらえ、「月形町創生総合戦略」を策定し、雇用の創出や移住定住の推進に向け取り組んできた。今後も、課題解消が引き続きまちづくりを推進するため重要と考え令和2年度～令和6年度を計画期間とした「第2期月形町創生総合戦略」を策定している。

月形町では、平成27年度を始期とする10か年計画の月形町第4次総合振興計画を策定している。

月形町総合戦略は、第4次総合振興計画の基本的な考えた方を踏まえ、人口減少対策に特化した施策事業を数値目標とともに示す計画となっている。

月形町の創生総合戦略の推進施策は、国の創生総合戦略の基本目標に基づき4つの目標に分かれている。

- 1 安定した雇用をつくることで町に賑わいを作る
- 2 新しい人の流れを作る
- 3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶える
- 4 時代にあった地域づくりを行い、安心して住むことができる町

ア 令和5年度施策状況について

【説明：企画振興課企画係長】

(P-3)

- ・ 第2期月形町創生総合戦略における4つの基本目標の抜粋
- ・ 実施状況

前年度からの「継続事業」	: 38事業
令和5年度に検討を進めた事業	: 5事業
令和5年度に拡充した事業	: 4事業
令和5年度に一部内容を変更して実施した事業	: 2事業
令和5年度に廃止となった事業	: 1事業
令和6年度に事業の廃止または縮小を検討している事業	: 1事業
令和6年度に拡充する事業	: 1事業
	計52事業

【質疑：意見】なし

イ 重要業績評価指標(KPI)及び本町人口の推移について

【説明：企画振興課企画係長】

- ・ 計画の最終年度である令和6年度に向け、目標達成を目指す
- ・ 戦略事業として実施しているものを基本的な実績値
- ・ 項目の中で「5年間」とあるものは、単年度の「進捗率」で5分の1の「20%」あれば、順調に推移している。

【基本目標ごとの説明】

- (基本目標1) 産業・雇用の項目
 - ・ 「福祉関係事業への新規就業者数」の実績
一定程度の利用が進んでいる。
- (基本目標2) 移住定住の項目
 - ・ 「総人口に占める転入者数の割合(5年間平均)」
令和4年度と比較して増えた。
割合は、住民基本台帳に登録されている刑務所被収容者分を除く
- (基本目標3) 子育ての項目
 - ・ 「再生産年齢(15～49歳)の女性人口」
転入者減に関連し、慢性的に減少している。
長期的にみたとき、今後の出生数や地域経済などへの影響を懸念
- (基本目標4) 暮らしの項目
 - ・ 「総人口に占める転出者数の割合(5年間平均)」
大きな変化はなく、転出への歯止めがかかっていない状況
総人口が減っているため、転出数の割合が大きくなっている。
割合は、住民基本台帳に登録されている刑務所被収容者分を除く
- 全体

- ・ 一部施策の効果は表れているものの、全体の流れを変える状況にはなっていない。
- ・ 生産年齢人口における女性の減少割合が著しく、これらへの対応を早期に行うことが、将来の出生数や地域経済への影響を最小限に抑えることにつながるのではないかと考える。

【本町の人口推計】

- ・ 「再生産年齢（15～49歳）の人口」における転出は依然として増加している状況。
- ・ 高齢者施設の入所や福祉施設職員の転入など社会増が特徴的な要因となっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行され、縮小していた事業の回復による雇用情勢の変化や、道の駅開業に伴う地域経済の活性化に注視していく。

【質疑・意見など】

- （宮本委員）人口増は町外から高齢者施設に入所して亡くなるという流れなのか。
- （企画振興課企画係長）もともと町内に住んでいる方が高齢者施設に入所して亡くなり、町外から施設に入所する方が多くなった。令和5年度は自然減に伴う社会増となっている状況にあった。

（2）令和4・5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果・検証等について

【説明：企画振興課企画係長】

- ・ 地方創生に関連し効果・検証と公表が義務付けられている。
適切な方法により効果を測定し、結果を公表となっており、月形町では内閣府と月形町HPで効果検証の結果を公表している。
- ・ 令和4年度から令和5年度に1事業繰越して事業実施した。
農業経営継続支援事業（農業用肥料購入支援）
事業費1千369万1,600円、交付金1千176万9千円、一般財源192万2,600円
- ・ 令和5年度実施事業
5事業、総事業費 5千92万2,156円
内訳 臨時交付金4千893万4千円・一般財源198万156円

【質疑】

- 宮本委員 プレミアム商品券の販売した人数はどのくらいか。

●企画振興課長 町内の方に広報して購入いただいている。町民全員が購入している形ではない。一人4セットまでの購入制限をしている。

購入者は900人程度

○宮本委員 高齢者の方で商品券販売のことを知らなかった、使い方がわからないので購入しないということはないのか。

●企画振興課長 以前、高齢者から購入できなかったという意見があったので、商品券は使用期間を年末に合わせていることと、高齢者に向けて年金受給日に合わせて販売を行った。

(3) 令和5年度物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果・検証等について

【説明：企画振興課企画係長】

・交付金事業

5事業、総事業費 8千141万6千50円

内訳 臨時交付金8千22万円・一般財源119万6千50円

令和5年度実施事業 1事業 小中学校給食費無償化事業 事業費602万5千50円、交付金602万5千円、一般財源50円

翌年度繰越事業4事業

【質疑なし】

【説明：山田会長】

・議事1～3の効果・検証は、町長に答申という形をとらず、本日の審議で了解をいただく形とします。

(4) 第5次月形町総合振興計画及び第3期月形町創生総合戦略策定について

【説明：企画振興課課長補佐】

月形町総合振興計画及び月形町創生総合戦略の策定は、令和5年9月13日第1回総合振興計画等審議会を開催し、月形町長から諮問を受けている。その後、令和6年2月5日月形町人口ビジョンの改定状況とまちづくりアンケートの調査結果を報告し、役場係長職を中心とした月形町総合振興計画等プロジェクトチーム会議と、役場管理職で構成している月形町総合振興計画等策定委員会で複数回協議し作成した内容を、令和6年8月19日審議会で報告を行った。振興計画の内容確認のため、期間を設け9月10日審議会で委員から意見をいただき修正を行った。修正にあたり意見のあった委員に修正内容を確認し了承を得ていることを報告し、記載の答申案とする。

【総括】

(振興局地域創生部長) 市町の課題はそれぞれ違うが地域の活性化に向け、新しい総合戦略を町民と連携協働しながら、取り組みを進めていただきたい。

厳しい人口減少に伴って、人手不足も年々厳しくなっている。様々な分野で人材の確保、育成が必要になってくる。その一方、デジタル技術の活用など工夫を凝らしながら取り組みを進めていく必要もある。

振興局も、管内の現状や課題を的確に捉えながら、移住定住や交流人口の創出、地域の魅力発信等、空知の地域振興のため北海道も管内24市町と連携して取り組んでいく。

6 閉 会

(終了：午後4時50分)